

航空宇宙事業の経済効果

5億2千万円と最高

大樹「今後も実験を」と期待

実験参加延べ人数1万5400人 視察は2200人に

【大樹】町航空宇宙産業基地研究会(委員長・伏見悦夫町長)は29日、今年度町内で行われた航空宇宙関連事業の報告書をまとめ、過去最高となる5億2000万円の経済効果を試算した。町が1985年から20年来掲げている「航空宇宙産業基地構想」に大きな「実」が付き、関係者は「今後も町内で航空宇宙実験を」とさらなる期待を膨らませている。

(松村賢治)

町内では昨年5月からシエクト「成層圏フラット」にかけて、国のプロジェクト「フォーム」の定着実験が実施された。飛行試験が行われた。独立行政法人の宇宙航空研究開発機構(JAXA)と情報通信研究機構(NICT)が主体となり、全長68メートルの飛行船を用いた本格的な試験には、毎回100人前後のスタッフが東京などから集まった。

同報告書によると、実験の参加延べ人数は地元スタッフを含めて約1万5400人、視察者は約2200人に達した。

同委員会では宿泊や食事、レンタカー利用などの滞在費用と資機材調達、燃料代、地元での雇用などから経済効果を算出。昨年度の3億円を2億2000万円上回った。



「成層圏フラットフォーム」の試験で大樹町上空を飛んだ飛行船(昨年11月22日)

今回の試験内容は、2月に東京で開かれたワークショップで海の研究者ら約2500人に発表され、町にはその後、航空宇宙関連の実験に関する問い合わせが数件寄せられているという。

また、同試験以外にも北や道工大などのハイブリッドロケット打ち上げ実験など10件の実験と2件の利用があり、延べ約850人が訪れた。

2005年度も小規模無人機の開発試験、ハイブリッドロケット実験などを予定。成層圏フラットフォーム関連の実験実施は今のところ未定だが、事務局の町総務企画課では「地域への経済効果がよっや果たせたと感じている。昨年12月に町内に本社を置く北海道衛星株式会社設立されたこともあり、今後も大樹町を大規模な航空宇宙実験に活用してほしい」と話している。